





電話受付代行業及び電話転送サービス事業に係る取引については、必ずしも当該顧客等との次回の接触が想定されるとは限らないことから、当該顧客等への役務の提供までに、本人確認が実施されていること。

#### (2) 非対面取引に関する措置

非対面取引については、当該取引の顧客等がなりすまし・偽り等を行っているおそれがあることを踏まえ、犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則（平成20年内閣府・総務省・法務省・財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省令第1号）第5条第1項第1号ロ及びハに規定する「取引関係文書を書留郵便等により転送不要郵便物等」として送付することは当然のこととして、以下に例示するように、顧客等と取引の相手方の同一性判断に慎重を期するなどして、十分に注意を払うこと。

例えば、当該顧客等に対して電話による所在確認をするほか、本人確認書類がある場合にはその有効期限を確認するとともに、当該本人確認書類に偽造の疑い（複数の申込書に同一の写真が用いられている、運転免許証の発行年月日が生年月日から起算して整合性がとれていない等）がないか確認する。仮に、本人確認書類に偽造の疑いがある場合には所轄の警察署に相談すること。

#### (3) 対面取引に関する措置

対面取引についても、例えば取引時確認に写真が貼付されていない本人確認書類を用いて行うなどの取引は、当該取引の顧客等がなりすまし・偽り等を行っているおそれがあることを踏まえ、十分に注意を払うこと。

#### (4) 顧客等の継続的なモニタリング

上記のほか、既に確認した取引時確認事項について、顧客等がこれを偽っている（例えば、マネー・ローンダリング等目的の取引であるにもかかわらず、本来の目的を秘して別の取引目的を申告することは、取引目的の偽りに該当し得る。）などの疑いがあるかどうかを的確に判断するため、当該顧客等について、取引時確認事項を最新の内容に保つよう取り組み、取引の状況を的確に把握するなどして、十分に注意を払うこと。

### 4 本文書の適用について

本文書は、犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律（平成23年法律第31号）の施行の日（平成25年4月1日）から適用するものとする。